



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月15日

上場会社名 株式会社A. Cホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 1783 URL <http://www.ac-holdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役情報管理責任者 (氏名) 竹澤 清 (TEL) 03 (5473) 7722
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	2,882	102.8	△564	—	△512	—	398	—
22年9月期	2,804	△24.9	△326	—	△520	—	△844	—

(注) 包括利益 23年9月期 363百万円 (—) 22年9月期 ー百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業 利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年9月期	9	84	—	—	5.1	△5.7	△19.6
22年9月期	△20	87	—	—	△10.5	△5.6	△11.6

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △2百万円 22年9月期 △272百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年9月期	9,141	8,002	8,002	87.5	87.5	197	88
22年9月期	8,752	7,638	7,638	87.3	87.3	188	88

(参考) 自己資本 23年9月期 8,002百万円 22年9月期 7,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△314	472	—	2,864
22年9月期	82	△544	△0	2,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年9月期	—	—	—	—	0	00	0	0.0
23年9月期	—	—	—	—	0	00	0	0.0
24年9月期 (予想)	—	—	—	—	0	00	—	0.0

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,664	27.5	△177	—	△146	—	△153	—	△3	79
通期	3,331	15.6	△222	—	△162	—	△175	—	△4	33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 21「4. 連結財務諸表 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期	42,442,851株	22年9月期	42,442,851株
23年9月期	2,000,695株	22年9月期	2,000,695株
23年9月期	40,442,156株	22年9月期	40,442,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	260	△0.6	△288	—	△405	—	△673	—
22年9月期	262	△69.8	△165	—	△155	—	△668	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	△16	65	—	—
22年9月期	△16	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月期	7,968		7,844		98.4	193	97	
22年9月期	8,769		8,519		97.2	210	66	

(参考) 自己資本 23年9月期 7,844百万円 22年9月期 8,519百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	169	31.9	5	—	5	—	0	5
通期	339	30.2	△6	—	△8	—	△0	20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 7「3. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	22
連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(税効果会計関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(企業結合等関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
(その他注記事項)	51
5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	55
売上原価明細書	57
(3) 株主資本等変動計算書	58
継続企業の前提に関する注記	60
重要な会計方針	60
会計方針の変更	62
表示方法の変更	62
個別財務諸表に関する注記事項	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	67
(企業結合等関係)	67
(1株当たり情報)	68
(重要な後発事象)	68
(その他注記事項)	69
6. その他	69
(1) 役員の異動	69
(2) その他	69

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や一部新興国向け輸出が回復するとともに、生産調整が一巡して持ち直しの動きに転じていく兆しがみえてきましたが、この3月の東日本大震災により日本経済は甚大な被害を受け、原発とエネルギーの問題、そして円高への対処などの日本企業の業況は厳しく、また、欧州における財政問題などを背景とした世界経済の不透明感など予断を許さない状況が続いております。

こうした経済状況のもとで、株式投資が主たる業務のインベストメント事業におきましては株価の低迷の影響により、売上を計上することができませんでした。

また、当社グループの中核であるゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順や東日本大震災等の影響により、売上高が前年同期と比較して1億82百万円減少しました。一方、建設事業におきましては、受注件数の増加により、売上高が前年同期と比較して2億77百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28億82百万円（前年同期売上高28億4百万円）、営業損失5億64百万円（前年同期営業損失3億26百万円）、経常損失5億12百万円（前年同期経常損失5億20百万円）、当期純利益3億98百万円（前年同期当期純損失8億44百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順や東日本大震災等の影響により、客数が伸び悩みました。この結果、売上高12億61百万円（前年同期売上高14億43百万円）、営業損失4億91百万円（前年同期営業損失3億25百万円）となりました。

ファイナンス事業におきましては、売上高15百万円（前年同期売上高33百万円）、営業損失13百万円（前年同期営業利益23百万円）となりました。

インベストメント事業におきましては、当該事業を取り巻く経済環境が先行き不透明なこともあり、状況を静観してまいりました。この結果、売上高0円（前年同期売上高0円）、営業損失29百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。なお、連結子会社である東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号の平成23年9月における清算により、当社グループはインベストメント事業より撤退いたしました。

建設事業におきましては、営業努力により、公共事業の受注の増加がありましたが、一方原価率が増加しました。この結果、売上高15億33百万円（前年同期売上高12億55百万円）、営業損失37百万円（前年同期営業損失33百万円）となりました。

リアルエステート事業の主な売上は賃貸用不動産の収入であります。当連結会計年度は、売上高76百万円（前年同期売上高40百万円）、営業利益10百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高の進行、株式市場の低迷を背景として国内国外の景気は引き続き不透明な状況が継続することが予想され、厳しい市場環境となるものと思われまます。

当社グループでは、新規事業開発を本格化させるとともに、次なる成長に向けて既存事業においてもコストの見直し等により、収益の向上を目指します。

以上を踏まえまして、次期の連結業績につきましては、売上高33億31百万円（前年比15.6%増）、営業損失2億22百万円（前期営業損失5億64百万円）、経常損失1億62百万円（前期経常損失5億12百万円）、当期純損失1億75百万円（前期純利益3億98百万円）を見込んでおります。

（注）上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ3億88百万円増加し、91億41百万円となりました。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は前年同期に比べ1億54百万円増加し39億17百万円、固定資産は2億33百万円増加し52億24百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加が1億57百万円、貸倒引当金の減少が4億67百万円等あったのに対し、営業貸付金を投資その他の資産に4億23百万円振り替えたため、結果として1億54百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が12億39百万円増加した一方、投資その他の資産が10億5百万円減少し、合計で2億33百万円の増加になりました。

有形固定資産では、姫路相生カントリークラブ及び新香木原カントリークラブの取得等により土地が10億92百万円、建物及び構築物が1億37百万円増加しました。

一方、投資その他の資産では、関係会社株式が3億91百万円、長期貸付金が2億15百万円、投資その他の資産の「その他」が流動資産の営業貸付金からの振替による増加4億23百万円、長期貸付金への振替による減少1億58百万円等により、全体で2億56百万円増加したのに対して、長期未収入金の減少11億21百万円、仮差押の解除による減少5億67百万円、貸倒引当金の増加1億61百万円等、全体として2億33百万円増加となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期に比べ24百万円増加し11億38百万円となりました。流動負債は10百万円増加し、また、固定負債は14百万円増加しました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前年同期に比べ3億63百万円増加し、80億2百万円となりました。純資産増加の主な要因は、当期純利益の計上であります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して1億57百万円増加し28億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は3億14百万円（前年同期は82百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権額の増加65百万円、未収入金の増加15百万円、受取利息及び受取配当金の減少15百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は4億72百万円（前年同期は5億44百万円の減少）となりました。主な要因は、仮差押解除による収入が5億67百万円、貸付金の回収による収入が1億67百万円あったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加及び減少はありませんでした。（前年同期は0百万円の減少）

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	87.5	87.3	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	12.5	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債及び利払いがありませんので記載していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、通期の業績に見合った配当を行うことを基本としつつ、配当性向を高め、また、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。しかし、当事業年度は遺憾ながら無配当の予定でございます。今後とも企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。

また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判明したものです。

1) M&Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つの手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損損失が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループが保有する不動産物件の管理状況に対する入居者からのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、業務を遂行するうえで重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（南野建設株式会社、株式会社A.Cインターナショナル、株式会社姫路相生カントリークラブ、株式会社福島空港GOLF CLUB、株式会社ワシントン、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号）並びに非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、及びゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

(3) インベストメント事業

株式等への投資を行います。なお、当事業の東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、平成23年9月30日に清算したため、当社グループはインベストメント事業より撤退いたしました。

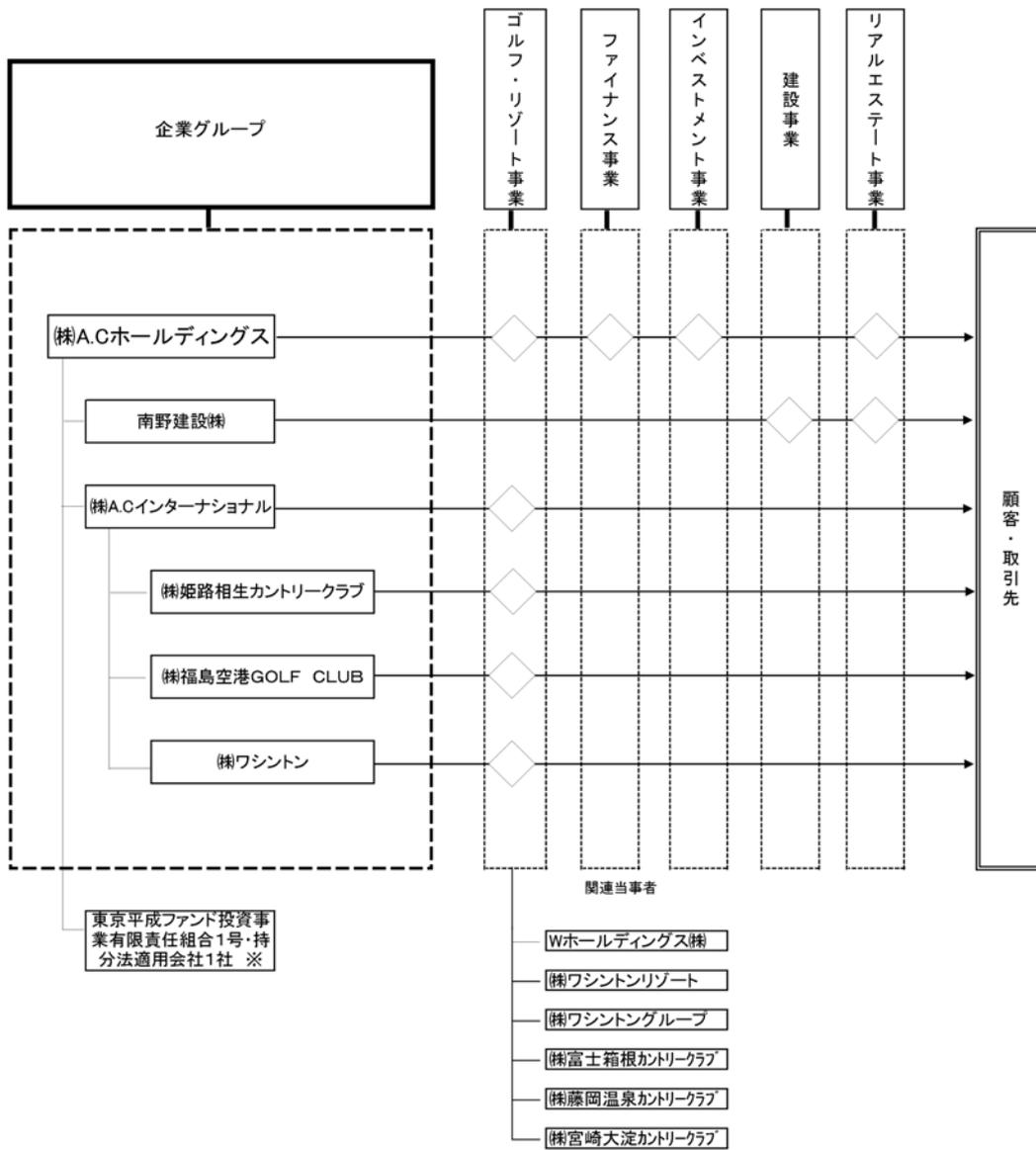
(4) 建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と上下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

(5) リアルエステート事業

自己保有資産の活用並びに収益が見込める物件への投資を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、平成23年9月30日に清算したことにより、連結の範囲から除外されました。

(関係会社の状況)

①連結子会社

(平成23年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南野建設㈱ ※3	大阪府枚方市	100,000	建設事業,リアルエステート事業	100	役員の兼務一名 資金の融資有
㈱A.Cインターナショナル※4 ※5	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート事業	100	役員の兼務一名 資金の融資有
㈱姫路相生カントリークラブ※5	兵庫県相生市	3,000	ゴルフ・リゾート事業	100 (100)	役員の兼務一名
㈱福島空港GOLF CLUB※4	福島県須賀川市	9,000	ゴルフ・リゾート事業	100 (100)	役員の兼務1名 資金の融資有
㈱ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート事業	100 (100)	役員の兼務一名

※1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。

※3. 南野建設㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4. ㈱A.Cインターナショナル及び㈱福島空港GOLF CLUBは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成23年9月30日現在でそれぞれ1,139,320千円、81,107千円であります。

※5. ㈱A.Cインターナショナル及び㈱姫路相生カントリークラブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	㈱A.Cインターナショナル	㈱姫路相生カントリークラブ
(1) 売上高	853,051 千円	331,074 千円
(2) 経常損失	△153,332 千円	△10,211 千円
(3) 当期純損失	△143,185 千円	△9,529 千円
(4) 純資産額	△1,139,320 千円	13,193 千円
(5) 総資産額	669,824 千円	114,789 千円

※6. 前連結会計年度末において連結子会社であった東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、平成23年9月30日に清算したことにより、連結の範囲から除外されました。

②持分法適用関連会社

(平成23年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
㈱テークスグループ ※8	東京都千代田区	2,713,552	インベストメント事業	38.42 [11.37]	なし

※7. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※8. (1) 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

(2) 上記関係会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

(3) 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

3. 経営方針

当社は、企業価値を向上させ、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ADVANCE（前進）とCONSTRUCTION（構築）をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し更なる成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を有効に活用させて頂いておりますが、株主資本利益率（ROE）等の目標につきましては、目下業績の回復を至上命題として全グループ一丸となって邁進しているところであり、安定的収益確保後設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、既存事業のさらなる成長と新規事業へのバランスのとれた投資により、中長期的な売上高の成長と営業利益率の向上の実現を図ってまいります。

具体的には中長期経営戦略として2つのテーマを掲げております。

①『多角化経営』戦略

当連結会計年度において、インベストメント事業から撤退いたしましたので、M&A及び業務提携による事業の拡大とともに既存の事業への投資を検討し、さらに収益性の高い企業を目指します。

②『スケール・メリット』戦略

シェイクスピアカントリークラブ（北海道石狩市）、福島空港GOLF CLUB（福島県須賀川市）、米山水源カントリークラブ（新潟県上越市）、広島紅葉カントリークラブ（広島県廿日市市）、姫路相生カントリークラブ（兵庫県相生市）、以上直営のゴルフ場を5つ保有しておりましたが、当連結会計年度において、新香木原カントリークラブ（千葉県君津市）を取得しました。今後、さらにコースの保有数を増やしスケール・メリットを追求することにより収益性を高め、名実とともに当社グループの中核事業として確立させます。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今、公共事業の縮小、個人消費等の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

2) 各事業の体質強化

建設事業は、公共事業削減に対処すべく、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。インベストメント事業は、投資環境の好転が見込めないため、事業を撤退いたしました。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されつつありますが、安定収益事業の一端を担ってまいります。リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいりたいと存じます。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため季節・天候などにも影響を受けます。営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり運営・管理体制を更に強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,198	2,864,023
受取手形・完成工事未収入金等	※ ³ 355,601	※ ³ 419,728
リース投資資産（純額）	57,903	27,398
未成工事支出金	2,146	—
商品	10,798	13,234
材料貯蔵品	13,888	14,074
販売用不動産	※ ⁵ 546,700	534,563
未収消費税等	20,227	13,815
営業貸付金	423,624	—
未収入金	35,159	18,182
その他	85,329	39,550
貸倒引当金	△495,126	△27,168
流動資産合計	3,762,451	3,917,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ² , ※ ⁴ , ※ ⁵ 625,079	※ ² , ※ ⁴ 762,406
機械装置及び運搬具（純額）	※ ² , ※ ⁴ 33,129	※ ² , ※ ⁴ 45,224
工具、器具及び備品（純額）	※ ² , ※ ⁴ 13,703	※ ² , ※ ⁴ 11,901
土地	※ ⁴ , ※ ⁵ 1,917,645	※ ⁴ 3,009,739
有形固定資産合計	2,589,558	3,829,271
無形固定資産		
その他	※ ⁴ 8,940	8,108
無形固定資産合計	8,940	8,108
投資その他の資産		
投資有価証券	102,496	85,922
関係会社株式	※ ¹ 657,549	※ ¹ 1,048,919
長期貸付金	168,300	383,550
長期未収入金	1,162,604	40,637
投資不動産（純額）	—	—
破産更生債権等	1,923,799	1,923,918
仮差押	567,892	—
その他	183,785	440,125
貸倒引当金	△2,374,398	△2,536,363
投資その他の資産合計	2,392,031	1,386,710
固定資産合計	4,990,529	5,224,089
資産合計	8,752,981	9,141,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	254,182	302,920
未払法人税等	22,128	8,808
未払消費税等	11,289	1,259
賞与引当金	5,514	4,186
ポイント引当金	18,585	21,012
その他	274,932	259,168
流動負債合計	586,633	597,354
固定負債		
退職給付引当金	188,384	204,090
役員退職慰労引当金	5,978	6,340
資産除去債務	—	1,988
その他	333,106	329,126
固定負債合計	527,469	541,546
負債合計	1,114,102	1,138,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	11,769,273	5,650,811
利益剰余金	△6,998,940	△482,408
自己株式	△604,076	△604,076
株主資本合計	7,666,256	8,064,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,377	△28,626
土地再評価差額金	—	△6,153
為替換算調整勘定	—	△26,953
その他の包括利益累計額合計	△27,377	△61,732
純資産合計	7,638,878	8,002,593
負債純資産合計	8,752,981	9,141,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年10月1日	(自	平成22年10月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
売上高		2,804,993		2,882,535
売上原価	※1	1,373,083	※1	1,586,949
売上総利益		1,431,909		1,295,585
販売費及び一般管理費	※2	1,758,121	※2	1,860,193
営業損失(△)		△326,211		△564,607
営業外収益				
受取利息		995		15,170
受取配当金		141		111
受取給付金		11,744		9,606
会員受入収入		36,190		—
投資不動産賃貸料		75,077		31,102
その他の営業外収益		35,221		44,273
営業外収益合計		159,371		100,265
営業外費用				
持分法による投資損失		272,418		2,594
投資不動産賃貸費用		48,056		33,226
その他の営業外費用		32,850		12,813
営業外費用合計		353,324		48,634
経常損失(△)		△520,165		△512,977
特別利益				
貸倒引当金戻入額		101,266		254,900
賞与引当金戻入額		4,138		2,923
固定資産売却益	※6	1,554	※6	3,416
投資不動産売却益		4,999		—
債権譲渡益		150,000		—
不動産取得税等還付金		38,147		—
持分法過年度修正益		—		427,165
競売による配当益		—		293,438
前期損益修正益	※4	5,108	※4	103
その他		4,453		10,250
特別利益合計		309,668		992,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※7 1,030	※7 2
投資有価証券売却損	1,461	617
貸倒引当金繰入額	9,256	—
前期損益修正損	※5 20,196	※5 452
減損損失	※3 595,333	※3 47,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	385
訴訟和解金	—	12,000
利息返還損失金	—	12,593
その他	959	895
特別損失合計	628,236	74,668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△838,732	404,551
法人税、住民税及び事業税	8,169	6,482
法人税等還付税額	△2,889	—
法人税等合計	5,279	6,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△844,012	398,069

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益	—	398,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,153
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△33,201
その他の包括利益合計	—	*2 △34,354
包括利益	—	*1 363,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	363,714
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	11,769,273	11,769,273
当期変動額		
欠損填補	—	△6,118,462
当期変動額合計	—	△6,118,462
当期末残高	11,769,273	5,650,811
利益剰余金		
前期末残高	△6,154,922	△6,998,940
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△844,012	398,069
新規連結に伴う利益剰余金の増加	△5	—
欠損填補	—	6,118,462
当期変動額合計	△844,018	6,516,531
当期末残高	△6,998,940	△482,408
自己株式		
前期末残高	△604,074	△604,076
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△604,076	△604,076
株主資本合計		
前期末残高	8,510,276	7,666,256
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△844,012	398,069
自己株式の取得	△1	—
新規連結に伴う利益剰余金の増加	△5	—
当期変動額合計	△844,020	398,069
当期末残高	7,666,256	8,064,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,664	△27,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	△1,248
当期変動額合計	2,286	△1,248
当期末残高	△27,377	△28,626
土地再評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,153
当期変動額合計	—	△6,153
当期末残高	—	△6,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△26,953
当期変動額合計	—	△26,953
当期末残高	—	△26,953
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△29,664	△27,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	△34,354
当期変動額合計	2,286	△34,354
当期末残高	△27,377	△61,732
純資産合計		
前期末残高	8,480,612	7,638,878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△844,012	398,069
自己株式の取得	△1	—
新規連結に伴う利益剰余金の増加	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,286	△34,354
当期変動額合計	△841,733	363,714
当期末残高	7,638,878	8,002,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△838,732	404,551
減価償却費	84,674	71,512
減損損失	595,333	47,722
債権譲渡益	△150,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89,172	△258,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,479	△1,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,976	15,706
その他の引当金の増減額(△は減少)	13,715	△5,592
受取利息及び受取配当金	△1,137	△15,282
持分法による投資損益(△は益)	272,418	2,594
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,554	△3,416
有形固定資産除却損	1,030	2
投資有価証券売却損益(△は益)	1,461	617
投資不動産売却損益(△は益)	△4,999	—
持分法過年度修正損益(△は益)	—	△427,165
競売による配当益	—	△293,438
訴訟和解金	—	12,000
利息返還損失金	—	12,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	385
リース投資資産の増減額(△は増加)	28,777	30,504
売上債権の増減額(△は増加)	52,412	△65,575
未成工事支出金の増減額(△は増加)	180,984	2,146
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	13,240	9,514
未収入金の増減額(△は増加)	△19,180	△15,875
未収消費税等の増減額(△は増加)	48,385	17,464
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,300	3,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,996	48,737
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	17,538	59,970
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△113,362	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,547	△9,954
前受収益の増減額(△は減少)	—	56,013
その他	11,166	△11,688
小計	86,650	△312,322
利息及び配当金の受取額	1,137	15,282
訴訟和解金支払額	—	△12,000
法人税等の支払額	△5,222	△5,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,564	△314,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,403	△65,560
有形固定資産の売却による収入	5,350	3,416
投資不動産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の売却による収入	8,058	14,802
無形固定資産の取得による支出	△7,500	△1,980
貸付けによる支出	△170,000	△230,000
貸付金の回収による収入	24,547	167,600
金銭債権の買入に伴う支出	△100,000	—
金銭債権の売却による収入	250,000	—
仮差押に伴う支出	△567,892	—
仮差押解除による収入	—	567,892
その他の支出	35,466	16,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,373	472,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,810	157,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,001	—
現金及び現金同等物の期首残高	3,159,007	2,706,198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,706,198	※1 2,864,023

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社 ㈱A.Cインターナショナル 南野建設㈱ 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 ㈱姫路相生カントリークラブ ㈱ワシントン ㈱福島空港GOLF CLUB 前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社福島空港GOLF CLUBは、重要性が増したため、平成21年10月1日をもって連結の範囲に含んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)米山水源カントリークラブ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 ㈱A.Cインターナショナル 南野建設㈱ ㈱姫路相生カントリークラブ ㈱ワシントン ㈱福島空港GOLF CLUB なお、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、平成23年9月30日付で清算したため、連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書は連結の範囲の対象となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)米山水源カントリークラブ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱テークスグループ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱テークスグループ</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、この会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表（8月31日）を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産 (1) 平成20年9月30日以前に取得したものの 主として定額法を採用しております。 (2) 平成20年10月1日以降に取得したものの 定率法を採用しております。 建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 (1) 平成20年9月30日以前に取得したものの 同左 (2) 平成20年10月1日以降に取得したものの 同左 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p> <p>②完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p>	<p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>②完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ. その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	_____ _____ ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。 ②のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。 ③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ①消費税等の会計処理 同左 _____ ③連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
重要な引当金の計上基準の変更	<p>当連結会計年度より、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び、税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,585千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
工事契約に関する会計基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100,000千円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来基準に比べ売上高は389,634千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ37,071千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
資産除去債務に関する会計基準等の適用	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ128千円増加しており、税金等調整前当期純利益は513千円減少しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、1,964千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	—————	当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 657,549千円</p> <p>※2. 有形固定資産減価償却累計額 851,172千円</p> <p>※3. 受取手形裏書高 2,739千円</p> <p>※4. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,805千円</td> </tr> </table> <p>※5. 不動産の保有目的の変更 下記の不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため振替表示をしております。 (振替時帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産から販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産から販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">523,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資不動産から固定資産</td> <td style="text-align: right;">781,049千円</td> </tr> </table>	土地	11,800千円	建物及び構築物	0千円	機械装置及び運搬具	1千円	工具、器具及び備品	4千円	電話加入権	0千円	合計	11,805千円	固定資産から販売用不動産	10,460千円	投資不動産から販売用不動産	523,173千円	投資不動産から固定資産	781,049千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 1,048,919千円</p> <p>※2. 有形固定資産減価償却累計額 950,115千円</p> <p>※3. 受取手形裏書高 4,221千円</p> <p>※4. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,805千円</td> </tr> </table>	土地	11,800千円	建物及び構築物	0千円	機械装置及び運搬具	1千円	工具、器具及び備品	3千円	合計	11,805千円
土地	11,800千円																												
建物及び構築物	0千円																												
機械装置及び運搬具	1千円																												
工具、器具及び備品	4千円																												
電話加入権	0千円																												
合計	11,805千円																												
固定資産から販売用不動産	10,460千円																												
投資不動産から販売用不動産	523,173千円																												
投資不動産から固定資産	781,049千円																												
土地	11,800千円																												
建物及び構築物	0千円																												
機械装置及び運搬具	1千円																												
工具、器具及び備品	3千円																												
合計	11,805千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">16,613 千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">840 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,454 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">567,377 千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">89,681 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,345 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,834 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,716 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,342 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,837 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,585 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは次の資産について特別損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフリゾート</td> <td>土地等</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> <tr> <td>土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td>広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物等</td> <td>福島県須賀川市</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>IT</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都ほか</td> </tr> <tr> <td>インベストメント</td> <td>投資不動産</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>機械装置</td> <td>大阪府枚方市</td> </tr> <tr> <td>リアルエステート</td> <td>土地、構築物</td> <td>大阪府枚方市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	16,613 千円	商品	840 千円	合計	17,454 千円	給与手当	567,377 千円	租税公課	89,681 千円	退職給付費用	5,345 千円	賞与引当金繰入額	5,834 千円	役員退職慰労引当金	1,716 千円	繰入額		減価償却費	39,342 千円	貸倒引当金繰入額	2,837 千円	ポイント引当金繰入額	18,585 千円	用途	種類	場所	ゴルフリゾート	土地等	北海道石狩市	土地、建物、工具、器具及び備品等	広島県廿日市市	土地及び建物等	福島県須賀川市	リース資産減損勘定	東京都港区	IT	工具、器具及び備品	東京都ほか	インベストメント	投資不動産	東京都渋谷区	建設	機械装置	大阪府枚方市	リアルエステート	土地、構築物	大阪府枚方市	共用資産	工具、器具及び備品	東京都港区	土地及び建物	静岡県伊豆の国市	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,195 千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">296 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,491 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">553,403 千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">157,924 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,462 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,626 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">699 千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,889 千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,628 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは次の資産について特別損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフリゾート</td> <td>土地</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> <tr> <td>土地、構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>土地、機械装置及び運搬具</td> <td>福島県須賀川市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>機械装置</td> <td>大阪府枚方市</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	2,195 千円	商品	296 千円	合計	2,491 千円	給与手当	553,403 千円	租税公課	157,924 千円	退職給付費用	12,462 千円	賞与引当金繰入額	2,626 千円	役員退職慰労引当金	699 千円	繰入額		減価償却費	49,889 千円	ポイント引当金繰入額	11,628 千円	用途	種類	場所	ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市	土地、構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	広島県廿日市市	土地、機械装置及び運搬具	福島県須賀川市	機械装置及び運搬具	東京都港区	建設	機械装置	大阪府枚方市
販売用不動産	16,613 千円																																																																																										
商品	840 千円																																																																																										
合計	17,454 千円																																																																																										
給与手当	567,377 千円																																																																																										
租税公課	89,681 千円																																																																																										
退職給付費用	5,345 千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	5,834 千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,716 千円																																																																																										
繰入額																																																																																											
減価償却費	39,342 千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	2,837 千円																																																																																										
ポイント引当金繰入額	18,585 千円																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
ゴルフリゾート	土地等	北海道石狩市																																																																																									
	土地、建物、工具、器具及び備品等	広島県廿日市市																																																																																									
	土地及び建物等	福島県須賀川市																																																																																									
	リース資産減損勘定	東京都港区																																																																																									
IT	工具、器具及び備品	東京都ほか																																																																																									
インベストメント	投資不動産	東京都渋谷区																																																																																									
建設	機械装置	大阪府枚方市																																																																																									
リアルエステート	土地、構築物	大阪府枚方市																																																																																									
共用資産	工具、器具及び備品	東京都港区																																																																																									
	土地及び建物	静岡県伊豆の国市																																																																																									
販売用不動産	2,195 千円																																																																																										
商品	296 千円																																																																																										
合計	2,491 千円																																																																																										
給与手当	553,403 千円																																																																																										
租税公課	157,924 千円																																																																																										
退職給付費用	12,462 千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	2,626 千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	699 千円																																																																																										
繰入額																																																																																											
減価償却費	49,889 千円																																																																																										
ポイント引当金繰入額	11,628 千円																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市																																																																																									
	土地、構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	広島県廿日市市																																																																																									
	土地、機械装置及び運搬具	福島県須賀川市																																																																																									
	機械装置及び運搬具	東京都港区																																																																																									
建設	機械装置	大阪府枚方市																																																																																									

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																														
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損損失(594,194千円)を認識しました。また、共用資産を含む大きな単位で、損益が継続してマイナスとなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,139千円)として、特別損失に計上しました。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しました。</p>																																														
<p>(3)減損損失の金額(合計 595,333千円)</p> <p>①㈱A.Cホールディングス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,319 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">118,565 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">392,550 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">51,476 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,911 千円</td></tr> </table> <p>②南野建設㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">544 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">787 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">694 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026 千円</td></tr> </table> <p>③㈱A.Cインターナショナル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,207 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">4,336 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,544 千円</td></tr> </table> <p>④㈱福島空港GOLF CLUB</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">849 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24,319 千円	土地	118,565 千円	工具、器具及び備品	392,550 千円	投資不動産	51,476 千円	合計	586,911 千円	建物及び構築物	544 千円	土地	787 千円	機械装置及び運搬具	694 千円	合計	2,026 千円	工具、器具及び備品	1,207 千円	リース資産減損勘定	4,336 千円	合計	5,544 千円	リース資産減損勘定	849 千円	合計	849 千円	<p>(3)減損損失の金額(合計 47,722千円)</p> <p>①㈱A.Cホールディングス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,346 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">24,807 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,153 千円</td></tr> </table> <p>②南野建設㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">343 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343 千円</td></tr> </table> <p>③㈱A.Cインターナショナル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">304 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,599 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">321 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,225 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,346 千円	土地	24,807 千円	合計	31,153 千円	機械装置及び運搬具	343 千円	合計	343 千円	建物及び構築物	304 千円	機械装置及び運搬具	15,599 千円	工具、器具及び備品	321 千円	合計	16,225 千円
建物及び構築物	24,319 千円																																														
土地	118,565 千円																																														
工具、器具及び備品	392,550 千円																																														
投資不動産	51,476 千円																																														
合計	586,911 千円																																														
建物及び構築物	544 千円																																														
土地	787 千円																																														
機械装置及び運搬具	694 千円																																														
合計	2,026 千円																																														
工具、器具及び備品	1,207 千円																																														
リース資産減損勘定	4,336 千円																																														
合計	5,544 千円																																														
リース資産減損勘定	849 千円																																														
合計	849 千円																																														
機械装置及び運搬具	6,346 千円																																														
土地	24,807 千円																																														
合計	31,153 千円																																														
機械装置及び運搬具	343 千円																																														
合計	343 千円																																														
建物及び構築物	304 千円																																														
機械装置及び運搬具	15,599 千円																																														
工具、器具及び備品	321 千円																																														
合計	16,225 千円																																														
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p>																																														
<p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に評価しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>																																														

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																						
<p>※4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期リース減損勘定修 正額</td> <td style="text-align: right;">630 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入商品返品</td> <td style="text-align: right;">1,229 千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料他未払</td> <td style="text-align: right;">3,249 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,108 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期リース減損勘定修 正額</td> <td style="text-align: right;">6,489 千円</td> </tr> <tr> <td>前期消費税修正額</td> <td style="text-align: right;">13,707 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,196 千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,506 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554 千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">253 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">776 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030 千円</td> </tr> </table>	前期リース減損勘定修 正額	630 千円	仕入商品返品	1,229 千円	社会保険料他未払	3,249 千円	合計	5,108 千円	前期リース減損勘定修 正額	6,489 千円	前期消費税修正額	13,707 千円	合計	20,196 千円	土地	1,506 千円	工具、器具及び備品	47 千円	合計	1,554 千円	固定資産除売却損	253 千円	固定資産売却損	776 千円	合計	1,030 千円	<p>※4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期社会保険料戻入</td> <td style="text-align: right;">103 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103 千円</td> </tr> </table> <p>※5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期社会保険料修正</td> <td style="text-align: right;">368 千円</td> </tr> <tr> <td>前期経費修正</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>前期売上修正</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452 千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,762 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,416 千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 千円</td> </tr> </table>	前期社会保険料戻入	103 千円	合計	103 千円	前期社会保険料修正	368 千円	前期経費修正	65 千円	前期売上修正	18 千円	合計	452 千円	建物及び構築物	72 千円	機械装置及び運搬具	2,762 千円	工具、器具及び備品	509 千円	ソフトウェア	72 千円	合計	3,416 千円	固定資産除売却損	2 千円	固定資産売却損	－ 千円	合計	2 千円
前期リース減損勘定修 正額	630 千円																																																						
仕入商品返品	1,229 千円																																																						
社会保険料他未払	3,249 千円																																																						
合計	5,108 千円																																																						
前期リース減損勘定修 正額	6,489 千円																																																						
前期消費税修正額	13,707 千円																																																						
合計	20,196 千円																																																						
土地	1,506 千円																																																						
工具、器具及び備品	47 千円																																																						
合計	1,554 千円																																																						
固定資産除売却損	253 千円																																																						
固定資産売却損	776 千円																																																						
合計	1,030 千円																																																						
前期社会保険料戻入	103 千円																																																						
合計	103 千円																																																						
前期社会保険料修正	368 千円																																																						
前期経費修正	65 千円																																																						
前期売上修正	18 千円																																																						
合計	452 千円																																																						
建物及び構築物	72 千円																																																						
機械装置及び運搬具	2,762 千円																																																						
工具、器具及び備品	509 千円																																																						
ソフトウェア	72 千円																																																						
合計	3,416 千円																																																						
固定資産除売却損	2 千円																																																						
固定資産売却損	－ 千円																																																						
合計	2 千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △841,726 千円

少数株主に係る包括利益 － 千円

計 △841,726 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 2,286 千円

計 2,286 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851	—	—	42,442,851
合計	42,442,851	—	—	42,442,851
自己株式				
普通株式(注)	2,000,648	※ 47	—	2,000,695
合計	2,000,648	47	—	2,000,695

(変動事由の概要)

※ 単元未満株式の買取 47株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851	—	—	42,442,851
合計	42,442,851	—	—	42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,695	—	—	2,000,695
合計	2,000,695	—	—	2,000,695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 2,706,198千円	現金預金勘定 2,864,023千円
現金及び現金同等物 2,706,198千円	現金及び現金同等物 2,864,023千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																														
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,995</td> <td>16,128</td> <td>15,866</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,995</td> <td>16,128</td> <td>15,866</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,995	16,128	15,866	0	合計	31,995	16,128	15,866	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,195</td> <td>14,349</td> <td>9,845</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,195</td> <td>14,349</td> <td>9,845</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,195	14,349	9,845	0	合計	24,195	14,349	9,845	0
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
機械装置及び運搬具	31,995	16,128	15,866	0																											
合計	31,995	16,128	15,866	0																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
機械装置及び運搬具	24,195	14,349	9,845	0																											
合計	24,195	14,349	9,845	0																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込法により算定しております。	(注) 同左																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,651千円 1年超 9,215千円 合計 15,866千円 リース資産減損勘定の残高 15,866千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,821千円 1年超 5,024千円 合計 9,845千円 リース資産減損勘定の残高 9,845千円																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込法により算定しております。	(注) 同左																														

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,997千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,997千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,759千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,631千円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">65,662千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,903千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,116</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">17,013</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価格（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に利息法によって配分しております。</p>	支払リース料	7,997千円	リース資産減損勘定取崩額	7,367千円	減価償却費相当額	7,997千円	減損損失	6,759千円	1年以内	6,758千円	1年超	872千円	合計	7,631千円	リース料債権部分	65,662千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△7,758千円	リース投資資産	57,903千円		リース投資資産（千円）	1年以内	34,116	1年超2年以内	17,013	2年超3年以内	6,612	3年超4年以内	6,336	4年超5年以内	1,584	5年超	－	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,021千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,021千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200千円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">34,968千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,398千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,963</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 同左</p>	支払リース料	6,021千円	リース資産減損勘定取崩額	6,021千円	減価償却費相当額	6,021千円	減損損失	－千円	1年以内	7,200千円	1年超	－千円	合計	7,200千円	リース料債権部分	34,968千円	見積残存価額部分	－千円	受取利息相当額	△7,569千円	リース投資資産	27,398千円		リース投資資産（千円）	1年以内	10,963	1年超2年以内	6,900	2年超3年以内	6,900	3年超4年以内	6,900	4年超5年以内	3,303	5年超	－
支払リース料	7,997千円																																																																								
リース資産減損勘定取崩額	7,367千円																																																																								
減価償却費相当額	7,997千円																																																																								
減損損失	6,759千円																																																																								
1年以内	6,758千円																																																																								
1年超	872千円																																																																								
合計	7,631千円																																																																								
リース料債権部分	65,662千円																																																																								
見積残存価額部分	－千円																																																																								
受取利息相当額	△7,758千円																																																																								
リース投資資産	57,903千円																																																																								
	リース投資資産（千円）																																																																								
1年以内	34,116																																																																								
1年超2年以内	17,013																																																																								
2年超3年以内	6,612																																																																								
3年超4年以内	6,336																																																																								
4年超5年以内	1,584																																																																								
5年超	－																																																																								
支払リース料	6,021千円																																																																								
リース資産減損勘定取崩額	6,021千円																																																																								
減価償却費相当額	6,021千円																																																																								
減損損失	－千円																																																																								
1年以内	7,200千円																																																																								
1年超	－千円																																																																								
合計	7,200千円																																																																								
リース料債権部分	34,968千円																																																																								
見積残存価額部分	－千円																																																																								
受取利息相当額	△7,569千円																																																																								
リース投資資産	27,398千円																																																																								
	リース投資資産（千円）																																																																								
1年以内	10,963																																																																								
1年超2年以内	6,900																																																																								
2年超3年以内	6,900																																																																								
3年超4年以内	6,900																																																																								
4年超5年以内	3,303																																																																								
5年超	－																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っており、また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、リース投資資産、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

営業外債権である、未収入金、長期未収入金、破産更生債権等は、相手先の財務状況によって、債権価値の下落や回収不能リスクが存在します。当該リスクに関しましては、財務状況の悪化による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されていますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,706,198	2,706,198	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	355,601	355,601	—
(3) リース投資資産	57,903		
貸倒引当金	4,174		
	53,729	53,729	—
(4) 営業貸付金	423,624		
貸倒引当金	420,840		
	2,783	2,783	—
(5) 未収入金	35,159		
貸倒引当金	24,179		
	10,980	10,980	—
(6) 投資有価証券	97,423	97,423	—
(7) 関係会社株式	657,549	629,717	△27,832
(8) 長期未収入金	1,162,604		
貸倒引当金	262,821		
	899,783	899,783	—
(9) 破産更生債権等	1,923,799		
貸倒引当金	1,923,799		
	0	0	—
資産計	4,784,048	4,756,216	△27,832
(10) 支払手形・工事未払金等	(254,182)	(254,182)	—
(11) 未払法人税等	(22,128)	(22,128)	—
負債計	(276,311)	(276,311)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、(10)支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元金利の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、帳簿価額と近似しております。また、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 営業貸付金、(8)長期未収入金、(9)破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未収入金

未収入金の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,073

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(6)投資有価証券に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っており、また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されていますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,864,023	2,864,023	—
(2) 投資有価証券	81,149	81,149	—
(3) 関係会社株式	1,045,919	793,991	△251,928
資産計	3,991,091	3,739,164	△251,928

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、(2) 投資有価証券及び(3) 関係会社株式には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年9月30日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,960	15,120	△2,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	84,463	109,680	△25,217
	小計	97,423	124,800	△27,377
合計		97,423	124,800	△27,377

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,073千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合 計額 (千円)	売却損の合 計額 (千円)
(1) 株式	8,058	—	1,461
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,058	—	1,461

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	81,149	109,680	△28,531
	小計	81,149	109,680	△28,531
合計		81,149	109,680	△28,531

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,773千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,365	34	1,789
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,437	1,200	62
合計	14,802	1,234	1,852

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
年金資産の額	25,765百万円	24,322百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,165百万円	33,099百万円
差引額	△7,400百万円	△8,777百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.595% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 0.625% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,676百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度21百万円、当連結会計年度22百万円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	188,384	204,090
(2) 退職給付引当金 (千円)	188,384	204,090

(注) 1. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	13,954	21,093
(2) 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額 (千円)	7,969	8,068
(3) 退職給付費用 (千円)	21,923	29,161

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸マンション等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,366,907	△587,980	778,927	789,722

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度減少額のうち、主な減少額は、保有目的変更による科目振替及び減損損失であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年9月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	88,160	52,511	35,648

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンション及び遊休不動産を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	778,927	4,463	783,390	784,070

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、増加額は、付帯設備等の取得、減少額は、減価償却費であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年9月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	65,696	44,546	21,150

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,156,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,237,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">25,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,339,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,908,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,908,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,156,408千円	投資有価証券評価損	4,930千円	減損損失	1,237,583千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77,199千円	固定資産除却損	25,978千円	その他	66,957千円	繰越欠損金	1,339,483千円	繰延税金資産小計	3,908,542千円	評価性引当額	△3,908,542千円	繰延税金資産合計	—千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,050,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,299,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">136,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">84,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,469,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,144,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,144,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">56.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法過年度修正益</td> <td style="text-align: right;">△43.27%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資事業組合清算損の連結消去</td> <td style="text-align: right;">△46.97%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社に対する貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">△40.92%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">34.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,050,535千円	減損損失	1,299,254千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	83,636千円	固定資産除却損	19,466千円	販売用不動産評価損	136,977千円	その他	84,503千円	繰越欠損金	1,469,729千円	繰延税金資産小計	4,144,102千円	評価性引当額	△4,144,102千円	繰延税金資産合計	—千円	法定実効税率	40.98%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%	住民税等均等割	0.68%	評価性引当金の増減額	56.08%	持分法過年度修正益	△43.27%	投資事業組合清算損の連結消去	△46.97%	連結子会社に対する貸倒引当金の消去	△40.92%	繰越欠損金の期限切れ	34.05%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.60%
貸倒引当金繰入限度超過額	1,156,408千円																																																														
投資有価証券評価損	4,930千円																																																														
減損損失	1,237,583千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,199千円																																																														
固定資産除却損	25,978千円																																																														
その他	66,957千円																																																														
繰越欠損金	1,339,483千円																																																														
繰延税金資産小計	3,908,542千円																																																														
評価性引当額	△3,908,542千円																																																														
繰延税金資産合計	—千円																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,050,535千円																																																														
減損損失	1,299,254千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	83,636千円																																																														
固定資産除却損	19,466千円																																																														
販売用不動産評価損	136,977千円																																																														
その他	84,503千円																																																														
繰越欠損金	1,469,729千円																																																														
繰延税金資産小計	4,144,102千円																																																														
評価性引当額	△4,144,102千円																																																														
繰延税金資産合計	—千円																																																														
法定実効税率	40.98%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%																																																														
住民税等均等割	0.68%																																																														
評価性引当金の増減額	56.08%																																																														
持分法過年度修正益	△43.27%																																																														
投資事業組合清算損の連結消去	△46.97%																																																														
連結子会社に対する貸倒引当金の消去	△40.92%																																																														
繰越欠損金の期限切れ	34.05%																																																														
その他	0.02%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.60%																																																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,443,592	24,772	—	1,255,856	40,271	40,500	2,804,993	—	2,804,993
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,288	—	—	219	—	8,507	△8,507	—
計	1,443,592	33,060	—	1,255,856	40,490	40,500	2,813,500	△8,507	2,804,993
営業費用	1,769,259	9,898	4,412	1,289,013	53,311	14,255	3,140,151	△8,946	3,131,205
営業損益	△325,667	23,162	△4,412	△33,156	△12,820	26,244	△326,650	439	△326,211
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,256,061	189,276	1,074,012	1,504,662	1,348,127	—	7,372,141	1,380,840	8,752,981
減価償却費	30,025	—	—	24,535	—	30,089	84,650	24	84,674
減損損失	149,280	—	—	2,026	51,476	392,550	595,333	—	595,333
資本的支出	13,148	13,845	—	7,910	—	—	34,903	—	34,903

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要な事業
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業(本年6月より撤退いたしました)を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負施工を行っております。
リアルエステート事業	不動産の売買及び仲介等に関する事業を行っております。
I T事業	サーバの賃貸事業を行っていましたが、本年9月より撤退いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,380,840千円であり、その主なものは現金及び預金であります。

5. 当連結会計年度において、インベストメント事業に含まれる資産のうち1,304,222千円をリアルエステート事業に振替を行っております。なお、この振替によるリアルエステート事業の資産の増加額は、資本的支出に含めておりません。また、この振替により、リアルエステート事業の売上は20,091千円増加し、営業損失は7,844千円増加しております。

6. 会計処理方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100,000千円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を、当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の基準に比べ建設事業の売上高は389,634千円増加し、営業損失は、37,071千円減少しております。

(引当金の計上基準)

当連結会計年度より、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、ゴルフ・リゾート事業において営業損失は、18,585千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース業・割賦販売を行っております。

「インベストメント事業」有価証券等の投資・運用を行います。なお、当事業の東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は平成23年9月30日に清算したため、当社グループはインベストメント事業より撤退いたしました。

「建設事業」推進工法による下水道・電力・上水道及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため省略しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ゴルフ・リゾ ート事業 (千円)	ファイナン ス事業 (千円)	インベストメ ント事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエステ ート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,261,571	11,366	—	1,533,054	76,543	2,882,535	—	2,882,535
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	4,472	—	—	—	4,472	△4,472	—
計	1,261,571	15,839	—	1,533,054	76,543	2,887,008	△4,472	2,882,535
セグメント利益 又は損失(△)	△491,834	△13,125	△29,778	△37,085	10,848	△560,974	△3,632	△564,607
セグメント資産	2,855,783	864,740	—	1,541,725	1,331,024	7,723,341	2,548,221	9,141,494
その他の項目								
減価償却費	39,808	—	—	22,733	8,332	70,873	638	71,512
減損損失	47,379	—	—	343	—	47,722	—	47,722
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,337,708	—	—	18,040	995	1,356,743	690	1,357,434

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 △3,632千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,548,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額 638千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額 690千円は、全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ	-	貸付債権	貸付金の回収	-	営業貸付金	149,659
							利息の受取	3,009	前受金	254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	須賀川開発㈱	福島県須賀川市	50,000	不動産賃貸	-	債権譲受	債権の回収	-	破産更生債権※1	453,950
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱葉山倶楽部	東京都港区	3,000	ゴルフ場所有	-	債権譲受	債権の購入	-	長期未収入金※1,2	700,000
							地代・家賃の支払	45,000	未払金	114,382
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱新・カギハラホールディング	東京都港区	10,000	ゴルフ場所有	-	債権譲受	長期未収入金の回収	33,360	長期未収入金※1,3	424,920
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合同会社ケイ・アンド・ケイ	東京都港区	500	ゴルフ場所有	-	債権譲受	貸付金の回収	700,000	営業貸付金	-
							利息の受取	8,917	前受金	-
							債権の購入	100,000	長期未収入金	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣済堂札幌カントリー倶楽部	札幌市白石区	370,000	ゴルフ場運営	-	債権譲受	リース料の受取	4,752	売掛金	3,327
							-	-	リース投資資産	23,029
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エヌ・エス・シー	東京都港区	10,000	不動産売買	-	貸付債権	貸付金の回収	-	営業貸付金※1	200,000
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	合同会社JSGキャピタル	東京都港区	50	投資業	-	債権譲渡	債権の売却	250,000	-	-
							リース料の保証	33,264	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高田信夫	千葉県習志野市	-	-	-	貸付債権	貸付金の回収	-	営業貸付金※1	29,300

※1. 貸倒引当金をそれぞれ、㈱グッドワン149,404千円、須賀川開発㈱453,950千円、㈱葉山倶楽部178,094千円、㈱新・カギハラホールディング81,856千円、㈱エヌ・エス・シー200,000千円、高田信夫29,300千円計上しております。

※2. 長期未収入金の担保として㈱姫路相生カントリークラブの土地建物を受入れています。

※3. 長期未収入金の担保として新香木原カントリークラブの土地建物を受入れています。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Wホールディングス㈱	三重県津市	170,000	ゴルフ場運営	-	リース契約先	リース料の支払	1,998	—	—
							リース料の受取	1,355	リース投資資産	—
							売店商品の売上	22	—	—
							賃借料・備品買取	927	未払金	—
							管理手数料収入	9	預り金	336
							備品引取運賃	149	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントンインターナショナル	東京都港区	30,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.6	業務委託	業務委託料の支払	15,600	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱宮崎大淀カンントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営	-	リース契約先	リース料の受取	13,765	リース投資資産	9,277
							売店商品の売上	55	売掛金	21
							売店商品の仕入	22	買掛金	—
							プロアマ参加費・プレー代	481	—	—
							業務委託料収入	4,800	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富士箱根カンントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営	-	貸付債権	資金の貸付	170,000	長期貸付金	168,300
							貸付金の回収	1,700	—	—
							利息の受取	209	—	—
							リース料の受取	5,245	リース投資資産	4,431
							車両賃借料	44	—	—
							売店商品の売上	40	売掛金	37
							管理手数料収入	5	預り金	4
							業務受託料収入	4,800	—	—
							消耗品購入	156	—	—
							優待券使用	2	—	—

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱藤岡温泉カントリークラブ	群馬県藤岡市	30,000	ゴルフ場及びホテル運営	-	リース契約先	リース料の受取	16,009	リース投資資産	18,969
							割賦販売	624	割賦売掛金	-
							商品仕入の代金	495	-	-
							宿泊利用券負担金	23	-	-
							業務受託料収入	4,800	-	-
							売店商品の売上	9	売掛金	10
							広告宣伝費	67	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントンリゾート	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	-	業務委託先	会員受入収入	7,619	未収入金	6,500
							手数料収入	10	-	-
							管理手数料の収入	24	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	-	業務委託先	会員受入収入	28,571	-	-
							事務家賃の支払	6,325	-	-
							管理手数料の収入	91	預り金	94
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱レイクビュー	愛知県名古屋市	20,000	不動産賃貸	-	貸付債権	長期貸付金の回収	6,000	長期貸付金※1	158,850
							建物賃借料の支払	5,714	-	-

※1. 長期貸付金の担保として㈱レイクビューの建物を受入れています。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テークスグループであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,032,428千円
固定資産合計	2,838,093千円
繰延資産合計	609千円

流動負債合計	1,315,491千円
固定負債合計	1,781,654千円

純資産合計	2,773,985千円
-------	-------------

売上高合計	3,793,429千円
税金等調整前当期純損失金額	△676,679千円
当期純損失	△709,053千円

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱中村組	三重県四日市市	99,000	建設業	—	1	子会社取引先	工事の請負 工事代金の回収 事務所賃料受取	22,482 23,625 360	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ	—	—	貸付先	営業貸付金利息の受取 —	2,993 —	長期営業貸付金※1 前受金	149,659 254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	須賀川開発㈱	福島県須賀川市	50,000	不動産賃貸	—	—	貸付先	—	—	破産更生債権※1	453,950
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱葉山倶楽部	東京都港区	3,000	ゴルフ場所有	—	—	姫路相生CCの土地、建物の賃借	地代・家賃の支払 競売により固定資産取得※3	22,500 693,245	— —	— —
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱新・カギハラホールディング	東京都港区	10,000	ゴルフ場運営	—	—	貸付先 新香木原カントリークラブ運営	競売により固定資産取得※4	1,096,227	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣済堂札幌カントリー倶楽部	北海道北広島市	370,000	ゴルフ場運営	—	—	リース取引先	リース料の受取	8,072	リース投資資産※1	20,269
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱サンエーコーポレーション	東京都港区	30,000	不動産賃貸	(被所有)直接0.6	—	年会費回収代行	管理手数料の収入	12	預り金	78
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エヌ・エス・シー	東京都港区	10,000	不動産売買	—	—	貸付先	その他入金(雑収入)	200	長期営業貸付金※1	200,000
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	高田 信夫	千葉県習志野市	—	—	—	—	貸付先	—	—	長期営業貸付金※1	29,300
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	桑名 利夫	東京都江戸川区	—	—	—	—	貸付先	—	—	長期営業貸付金※1	4,496

- ※1. 貸倒引当金をそれぞれ、㈱グッドワン 149,404千円、須賀川開発㈱ 453,950千円、㈱廣濟堂札幌カントリー倶楽部 20,269千円、㈱エヌ・エス・シー 200,000千円、高田信夫 29,300千円、桑名利夫 4,496千円計上しております、
- ※2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 (2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。
- ※3. ㈱葉山倶楽部に関して、平成23年3月23日競売により落札価格714,000千円にて㈱姫路相生カントリークラブの関連資産を取得しております。
- ※4. ㈱新・カギハラホールディングスに関して、平成23年3月30日競売により落札価格1,100,000千円にて香木原カントリークラブの関連資産を取得しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Wホールディングス㈱	三重県津市	170,000	ゴルフ場運営	-	-	ゴルフ場リース物件リース契約	リース料の支払	130	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントンインターナショナル	東京都港区	40,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.6	-	ゴルフ場コンサルティング取引先	コンサルティング料の支払	15,600	売掛金	28
								ゴルフ場使用グループ券発行	120	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営	-	-	ゴルフ場運営・提携	リース料の受取	8,467	リース投資資産	5,368
								再リース料の受取	735	売掛金	509
								商品の売上	35	-	-
								出向者給与立替分の回収	1,263	-	-
								業務受託収入	4,800	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営	-	-	ゴルフ場運営・提携・貸付先	資金の貸付	230,000	長期貸付金	230,700
								長期貸付金の回収	167,600	リース投資資産	761
								利息の受取	14,740	預り金	91
								リース料の受取	4,017	-	-
								再リース料の受取	387	-	-
								簿外資産売却(藤岡温泉CCリースアップ物件)	800	-	-
								交際費(プロアマ経費)	56	-	-
								商品の売上	27	-	-
								コース管理受取指導料	3,330	-	-
								業務受託収入	4,800	-	-
カート用タイヤ購入	50	-	-								
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱藤岡温泉カントリークラブ	東京都港区	30,000	ゴルフ場及びホテル運営	-	-	ゴルフ場運営・提携	リース料の受取	21,370	未払金	54
								商品の仕入	7	-	-
								宿泊利用券負担金	55	-	-
								業務受託収入	2,000	-	-
								レッスンプロ受取手数料	961	-	-
								消耗品の購入	4,316	-	-
								賃借料	67	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントンリゾート	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	-	-	ゴルフ場運営・提携	会員受入収入	2,857	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱レイクビュー	名古屋市天白区	20,000	不動産賃貸	-	-	米山水源CCの建物賃借	長期貸付金の回収	6,000	長期貸付金※1	152,850
								建物賃借料の支払	5,714	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	-	-	-	会員受入収入	28,571	預り金	53
								管理手数料の収入	77	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	秦 幸友	大分県大分市	-	ゴルフ場業務受託	-	-	-	広島紅葉CC業務委託の支払	1,619	-	-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	武井 康男	埼玉県越谷市	-	ゴルフ会員権の売買	-	-	-	ゴルフ場商品の売上	6	-	-

※1. 貸倒引当金を 147,816千円計上しております。

※2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テークスグループであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,325,678千円
固定資産合計	2,704,562千円
流動負債合計	1,538,819千円
固定負債合計	1,748,716千円
純資産合計	2,742,705千円
売上高合計	3,905,379千円
税金等調整前当期純損失	△3,871千円
当期純損失	△6,485千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容(結合企業)
事業の名称 ゴルフ・リゾート事業
事業の内容 ゴルフ場の経営
 - (2) 企業結合の法的形式
連結子会社株式会社A.Cインターナショナルを譲渡元、連結子会社株式会社福島空港GOLF CLUBを譲渡先とする事業譲渡であります。
 - (3) 統合後の企業名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
従来、連結子会社株式会社A.Cインターナショナルにおいて、連結子会社株式会社福島空港GOLF CLUBのゴルフ場の運営業務を展開してまいりましたが、より効率的な運営を行うべく、平成21年10月1日をもって、ゴルフ場の運営業務を連結子会社株式会社福島空港GOLF CLUBに譲渡いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
本事業譲渡は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が当連結会計年度に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	188円88銭	197円88銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△20円87銭	9円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,638,878	8,002,593
普通株式に係る純資産額(千円)	7,638,878	8,002,593
普通株式の発行済株式数(株)	42,442,851	42,442,851
普通株式の自己株式数(株)	2,000,695	2,000,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,442,156	40,442,156

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(千円)	△844,012	398,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△844,012	398,069
期中平均株式数(株)	40,442,166	40,442,156

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(連結子会社の合併)

当社連結子会社である株式会社A.Cインターナショナルは、平成23年7月28日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社姫路相生カントリークラブを平成23年10月1日付けで吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

今回の合併は、当社グループのゴルフ・リゾート事業における売上向上・収益向上を図るため、重複する間接業務の効率化による人件費の圧縮などの経費削減を行うとともに、ゴルフ場の運営・管理体制をさらに強化することにより、集中物品購入によるコスト削減や共通のイベント開催など、他社のゴルフ場と対抗するため、サービスや価格競争力を高めることを目的としております。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成23年7月28日
合併契約締結	平成23年7月30日
合併承認株主総会	
株式会社A.Cインターナショナル	平成23年8月16日
株式会社姫路相生カントリークラブ	平成23年8月17日
合併期日(効力発生日)	平成23年10月1日

②合併方式

株式会社A.Cインターナショナルを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社姫路相生カントリークラブは解散いたします。

③合併比率

両社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

④合併に係る割当の内容

株式会社A.Cインターナショナルは、株式会社姫路相生カントリークラブの全株式を所有しておりますので、本合併による株式会社A.Cインターナショナルの新株式の発行及び資本金の増加はありません。

⑤消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事会社の概要

①商号	株式会社A.Cインターナショナル (存続会社)	株式会社姫路相生カントリークラブ (消滅会社)
②事業内容	レジャー施設の企画、建設、 経営及び関連用品の販売	ゴルフ場、ホテル及び飲食店の経営
③設立年月日	平成18年1月20日	平成18年4月26日
④本店所在地	東京都港区	兵庫県相生市
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分 秀徳	代表取締役社長 國分 秀徳
⑥資本金の額	30百万円	3百万円
⑦発行済株式数	600株	60株
⑧決算期	9月30日	9月30日
⑨大株主及び持株比率	株式会社A.Cホールディングス 100%	株式会社A.Cインターナショナル 100%
⑩従業員数	52名	24名
⑪直近期の財務状況	平成23年9月期	平成23年9月期
売上高	853百万円	331百万円
当期純損失(△)	△143百万円	△9百万円
資産	669百万円	114百万円
負債	1,809百万円	101百万円
純資産	△1,139百万円	13百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(その他注記事項)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 当社の連結子会社である東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号(以下「東京平成ファンド」といいます。)の普通預金口座(三菱東京UFJ銀行浜松町支店 預金残高567,892千円、以下「本件預金口座」という)について、債権仮差押(以下「本件仮差押」という)がなされました。

①本件仮差押の当事者

債権者：国

債務者：当社株主(個人)

②本件仮差押の内容及び経緯

本件仮差押は、当社の株主に対する証券取引法違反事件に関する追徴金について、平成22年5月19日付けで大阪地方裁判所により追徴保全命令(追徴保全額1,138,041千円)がなされ、これに基づく同裁判所の平成22年5月28日付け債権仮差押執行命令によるものであります。

本件仮差押は、本件預金口座の名義は東京平成ファンドであるものの、いわゆる借名口座として個人株主が管理していた預金口座であるとの大阪地方検察庁の誤った事実認識を前提とする申立に基づき行われたものと当社は考えておりますが、本件預金口座に係る預金は、当社が東京平成ファンドに対する平成18年9月26日付けの3,000,000千円出資(なお、東京平成ファンドに対しては、当社の外、無限責任組合員1名が、金10千円の出資をしているのみです)の残額であり、本件預金口座が、当社株主個人保有に係る預金口座である事実は一切ございません。本件仮差押は、本件預金口座の保有者に関する事実誤認に基づく違法な処分であるため、東京平成ファンドは、本件仮差押に対する異議申し立て中であります。

2. 当社は、平成22年7月16日付で、東京地方裁判所において下記の通り訴訟の提起を受けております。

①訴訟を提起したもの

名称 相生市

所在地 兵庫県相生市旭一丁目1番3号

②訴訟の内容

当社の連結子会社である㈱姫路相生カントリークラブが運営するゴルフ場の固定資産税について、施設の所有者が滞納している税額等の支払を当社に求めるものであります。

③請求額

135,500千円及び利息

④訴訟に対する会社の意見

当社は、原告からの請求に対し、事実関係を確認中の段階であり、対応を顧問弁護士と協議しております。弁護士との協議の上適切に対応しております。

なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

3. 当社の連結子会社である株式会社ワシントンに、訴状が提出されました。

①訴訟を提起したもの

名称 破産者 榊原国際観光株式会社 破産管財人弁護士大野博昭

所在地 名古屋市中区丸の内一丁目4番12号

②訴訟の内容

破産者榊原国際観光株式会社はWホールディングス株式会社に対し、不法行為に基づく損害賠償請求権を有しているが、このうち3億6,782万9,819円が未払いである。

そしてWホールディングス株式会社は債務超過の状況にあり、支払不能の状況にあるにもかかわらず、平成20年10月17日、その事業の一部を新設した被告に継承させる会社分割を行った。

Wホールディングス株式会社から被告に移転した事業の価格は、少なくとも3億6,782万9,819円に及んでいる。よって、原告は被告に対し、詐害行為取消に基づく価格賠償請求として、3億6,782万9,819円及びこれに対する本判決確定日の翌日から支払い済みで商事法定利率である年6%の割合による遅延損害金の支払いを求める。

③訴訟に対する会社の意見

原告の請求には理由がないものと思量しており、弁護士と協議のうえ適切に対応しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,850	2,015,343
売掛金	※1 5,387	951
営業未収入金	※1 379,514	※1 42,266
材料貯蔵品	12	6
販売用不動産	※2 513,656	509,888
前払費用	※1 3,873	※1 14,724
未収入金	※1 44,208	※1 16,621
未収消費税等	18,281	7,002
関係会社短期貸付金	8,000	—
営業貸付金	423,624	—
リース投資資産	※1 107,062	※1 48,387
その他	9,626	141
貸倒引当金	△794,907	△26,884
流動資産合計	2,461,190	2,628,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,085,400	1,260,263
減価償却累計額	※2 △139,719	△162,585
減損損失累計額	※2 △576,541	△576,541
建物(純額)	※2 369,139	521,136
機械及び装置	19,427	30,449
減価償却累計額	△12,500	△15,994
減損損失累計額	△6,927	△13,273
機械及び装置(純額)	0	1,181
車両運搬具	10,324	11,334
減価償却累計額	△6,860	△7,280
減損損失累計額	△3,464	△3,464
車両運搬具(純額)	0	589
工具、器具及び備品	13,393	14,263
減価償却累計額	△5,537	△5,781
減損損失累計額	△7,856	△7,856
工具、器具及び備品(純額)	0	626
土地	※2 1,177,167	2,269,261
有形固定資産合計	1,546,307	2,792,794
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,423	81,149
関係会社株式	1,249,500	1,854,991
関係会社有価証券	1,680,034	—
長期営業未収入金	—	※1 402,904
出資金	70	70
破産更生債権等	1,923,799	1,923,918
長期未収入金	1,142,977	※1 69,739
長期貸付金	168,300	230,700
関係会社長期貸付金	1,375,000	※1 1,383,000
長期営業貸付金	—	420,390
差入保証金	10,585	10,585
投資不動産	※2 —	—
減価償却累計額	※2 —	—
減損損失累計額	※2 —	—
投資不動産（純額）	※2 —	—
その他	6,305	6,460
貸倒引当金	△2,892,392	△3,836,491
投資その他の資産合計	4,761,604	2,547,418
固定資産合計	6,307,912	5,340,212
資産合計	8,769,102	7,968,662
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 179,401	※1 78,282
未払法人税等	16,608	4,169
前受金	685	4,547
預り金	※1 19,723	594
前受収益	※1 8,263	※1 4,789
賞与引当金	733	300
その他	74	—
流動負債合計	225,489	92,684
固定負債		
預り保証金	23,472	27,076
退職給付引当金	283	1,378
役員退職慰労引当金	500	873
資産除去債務	—	1,988
固定負債合計	24,255	31,316
負債合計	249,744	124,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,612,597	4,612,597
その他資本剰余金	7,156,675	1,038,213
資本剰余金合計	11,769,273	5,650,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,118,462	△673,541
利益剰余金合計	△6,118,462	△673,541
自己株式	△604,076	△604,076
株主資本合計	8,546,734	7,873,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,377	△28,531
評価・換算差額等合計	△27,377	△28,531
純資産合計	8,519,357	7,844,662
負債純資産合計	8,769,102	7,968,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※2 262,121	※2 260,468
売上原価	※1、※2 133,964	※1 115,303
売上総利益	128,156	145,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,280	17,760
給料及び手当	58,686	58,110
賞与引当金繰入額	1,687	306
役員退職慰労引当金繰入額	608	373
退職給付引当金繰入額	694	1,095
租税公課	40,336	118,098
減価償却費	62	2,094
株式取扱手数料	31,959	54,423
支払手数料	※2 35,869	35,173
支払報酬	48,035	43,628
貸倒引当金繰入額	—	44,165
その他	※2 58,120	※2 58,441
販売費及び一般管理費合計	293,340	433,671
営業損失(△)	△165,184	△288,506
営業外収益		
受取利息	※2 4,820	※2 19,094
投資不動産賃貸料	75,077	31,102
印紙税還付金	—	7,429
その他	2,440	6,889
営業外収益合計	82,338	64,516
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	48,056	33,226
貸倒引当金繰入額	—	140,541
その他	24,176	8,047
営業外費用合計	72,232	181,815
経常損失(△)	△155,078	△405,805

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,506	※4 1,790
投資不動産売却益	4,999	—
債権譲渡益	150,000	—
不動産取得税等還付金	38,147	—
貸倒引当金戻入額	※6 102,357	8,631
競売による配当益	—	293,438
その他	※8 1,804	34
特別利益合計	298,817	303,894
特別損失		
固定資産除却損	※3 776	—
投資有価証券売却損	1,461	1,789
関係会社株式評価損	162,500	—
貸倒引当金繰入額	※7 51,158	—
投資事業組合清算損	—	511,324
減損損失	※5 586,911	※5 31,153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	385
前期損益修正損	※9 13,707	—
その他	—	24,593
特別損失合計	816,514	569,246
税引前当期純損失(△)	△672,775	△671,156
法人税、住民税及び事業税	△1,853	2,384
法人税等還付税額	△2,889	—
法人税等合計	△4,743	2,384
当期純損失(△)	△668,032	△673,541

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 不動産賃貸原価					
1 借上賃料		45,000		22,500	
2 維持管理費		3,997		33,698	
3 減価償却費		14,280		22,597	
4 その他		35,302	98,579	28,991	107,788
			73.6		93.5
II その他売上原価					
1 販売用不動産		20,164		4,560	
2 その他		15,220	35,385	2,954	7,515
			26.4		6.5
合計			133,964		115,303
			100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,612,597	4,612,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,612,597	4,612,597
その他資本剰余金		
前期末残高	7,156,675	7,156,675
当期変動額		
欠損填補	—	△6,118,462
当期変動額合計	—	△6,118,462
当期末残高	7,156,675	1,038,213
資本剰余金合計		
前期末残高	11,769,273	11,769,273
当期変動額		
欠損填補	—	△6,118,462
当期変動額合計	—	△6,118,462
当期末残高	11,769,273	5,650,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,450,429	△6,118,462
当期変動額		
当期純損失(△)	△668,032	△673,541
欠損填補	—	6,118,462
当期変動額合計	△668,032	5,444,921
当期末残高	△6,118,462	△673,541
利益剰余金合計		
前期末残高	△5,450,429	△6,118,462
当期変動額		
当期純損失(△)	△668,032	△673,541
欠損填補	—	6,118,462
当期変動額合計	△668,032	5,444,921
当期末残高	△6,118,462	△673,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△604,074	△604,076
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△604,076	△604,076
株主資本合計		
前期末残高	9,214,769	8,546,734
当期変動額		
当期純損失(△)	△668,032	△673,541
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△668,033	△673,541
当期末残高	8,546,734	7,873,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,664	△27,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,286	△1,153
当期変動額合計	2,286	△1,153
当期末残高	△27,377	△28,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,664	△27,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,286	△1,153
当期変動額合計	2,286	△1,153
当期末残高	△27,377	△28,531
純資産合計		
前期末残高	9,185,105	8,519,357
当期変動額		
当期純損失(△)	△668,032	△673,541
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,286	△1,153
当期変動額合計	△665,747	△674,695
当期末残高	8,519,357	7,844,662

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定)	材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 ①平成20年9月30日以前に取得したもの 主として定額法を採用しております。 ②平成20年10月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 建物(建物付属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～41年 機械及び装置 2～4年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。	有形固定資産 ①平成20年9月30日以前に取得したもの 同左 ②平成20年10月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～41年 機械及び装置 2～5年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法をとっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ128千円増加しており、税引前当期純損失は513千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																						
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">379,514千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">37,070千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">49,158千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,084千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,097千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">8,263千円</td> </tr> </table> <p>※2. 不動産の保有目的の変更 下記の不動産は、当事業年度から保有目的を変更したため振替表示をしております。 (振替時帳簿価額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産から販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産から販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">523,173千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産から固定資産</td> <td style="text-align: right;">781,049千円</td> </tr> </table>	売掛金	504千円	営業未収入金	379,514千円	前払費用	80千円	未収入金	37,070千円	リース投資資産	49,158千円	未払金	3,084千円	預り金	19,097千円	前受収益	8,263千円	固定資産から販売用不動産	10,460千円	投資不動産から販売用不動産	523,173千円	投資不動産から固定資産	781,049千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,266千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,513千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">20,988千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">402,904千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">47,247千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">4,789千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	42,266千円	前払費用	80千円	未収入金	16,513千円	リース投資資産	20,988千円	長期営業未収入金	402,904千円	長期未収入金	47,247千円	未払金	1,887千円	前受収益	4,789千円
売掛金	504千円																																						
営業未収入金	379,514千円																																						
前払費用	80千円																																						
未収入金	37,070千円																																						
リース投資資産	49,158千円																																						
未払金	3,084千円																																						
預り金	19,097千円																																						
前受収益	8,263千円																																						
固定資産から販売用不動産	10,460千円																																						
投資不動産から販売用不動産	523,173千円																																						
投資不動産から固定資産	781,049千円																																						
営業未収入金	42,266千円																																						
前払費用	80千円																																						
未収入金	16,513千円																																						
リース投資資産	20,988千円																																						
長期営業未収入金	402,904千円																																						
長期未収入金	47,247千円																																						
未払金	1,887千円																																						
前受収益	4,789千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																													
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">16,613千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">176,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ゴルフリゾート</td> <td>土地</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>福島県須賀川市</td> </tr> <tr> <td>I T</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都ほか</td> </tr> <tr> <td>インベストメント</td> <td>投資不動産</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>静岡県伊豆の国市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損損失(585,772千円)を認識しました。また、共用資産を含む大きな単位で、損益が継続してマイナスとなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,139千円)として特別損失に計上しました。</p>	販売用不動産	16,613千円	売上高	176,516千円	売上原価	187千円	支払手数料	219千円	販売費及び一般管理費「その他」	1,178千円	受取利息	4,000千円	機械及び装置等	776千円	用途	種類	場所	ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市	土地	広島県廿日市市	土地及び建物	福島県須賀川市	I T	工具、器具及び備品	東京都ほか	インベストメント	投資不動産	東京都渋谷区	共用資産	工具、器具及び備品	東京都港区	土地及び建物	静岡県伊豆の国市	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">183,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ゴルフリゾート</td> <td>土地</td> <td>北海道石狩市</td> </tr> <tr> <td>土地、機械及び装置</td> <td>広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>土地、機械及び装置</td> <td>福島県須賀川市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。</p>	販売用不動産	2,195千円	売上高	183,445千円	販売費及び一般管理費「その他」	1,755千円	受取利息	4,000千円	車両運搬具	1,062千円	工具、器具及び備品	509千円	その他	218千円	合計	1,790千円	用途	種類	場所	ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市	土地、機械及び装置	広島県廿日市市	土地、機械及び装置	福島県須賀川市
販売用不動産	16,613千円																																																													
売上高	176,516千円																																																													
売上原価	187千円																																																													
支払手数料	219千円																																																													
販売費及び一般管理費「その他」	1,178千円																																																													
受取利息	4,000千円																																																													
機械及び装置等	776千円																																																													
用途	種類	場所																																																												
ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市																																																												
	土地	広島県廿日市市																																																												
	土地及び建物	福島県須賀川市																																																												
I T	工具、器具及び備品	東京都ほか																																																												
インベストメント	投資不動産	東京都渋谷区																																																												
共用資産	工具、器具及び備品	東京都港区																																																												
	土地及び建物	静岡県伊豆の国市																																																												
販売用不動産	2,195千円																																																													
売上高	183,445千円																																																													
販売費及び一般管理費「その他」	1,755千円																																																													
受取利息	4,000千円																																																													
車両運搬具	1,062千円																																																													
工具、器具及び備品	509千円																																																													
その他	218千円																																																													
合計	1,790千円																																																													
用途	種類	場所																																																												
ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市																																																												
	土地、機械及び装置	広島県廿日市市																																																												
	土地、機械及び装置	福島県須賀川市																																																												

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,319 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">392,550 千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">51,476 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118,565 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">586,911 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に評価しております。</p> <p>※6. 貸倒引当金戻入額 一般債権で算定された貸倒実績率減少等による貸倒引当金の減少50,676千円、貸倒懸念債権の減少等による貸倒引当金の減少51,681千円、合計102,357千円を貸倒引当金戻入額として計上いたしました。</p> <p>※7. 貸倒引当金繰入額 子会社である㈱A.Cインターナショナルの債務超過増加、㈱福島空港GOLF CLUBの債務超過額発生のため、子会社株式の貸倒引当金として51,158千円を貸倒引当金繰入額として計上いたしました。</p> <p>※8. その他特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労金戻入額</td> <td style="text-align: right;">616 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,188 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,804 千円</td> </tr> </table> <p>※9. 前期損益修正損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期消費税修正額</td> <td style="text-align: right;">13,707 千円</td> </tr> </table>	建物	24,319 千円	工具、器具及び備品	392,550 千円	投資不動産	51,476 千円	土地	118,565 千円	合計	586,911 千円	役員退職慰労金戻入額	616 千円	賞与引当金戻入額	1,188 千円	合計	1,804 千円	前期消費税修正額	13,707 千円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,346 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,807 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">31,153 千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	機械及び装置	6,346 千円	土地	24,807 千円	合計	31,153 千円
建物	24,319 千円																								
工具、器具及び備品	392,550 千円																								
投資不動産	51,476 千円																								
土地	118,565 千円																								
合計	586,911 千円																								
役員退職慰労金戻入額	616 千円																								
賞与引当金戻入額	1,188 千円																								
合計	1,804 千円																								
前期消費税修正額	13,707 千円																								
機械及び装置	6,346 千円																								
土地	24,807 千円																								
合計	31,153 千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	2,000,648	※ 47	—	2,000,695
合計	2,000,648	47	—	2,000,695

(変動事由の概要)

※ 単元未満株式の買取 47株

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	2,000,695	—	—	2,000,695
合計	2,000,695	—	—	2,000,695

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
ファイナンス・リース取引 貸主側 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 121,245千円 見積残存価額部分 ー千円 受取利息相当額 △14,183千円 ————— リース投資資産 107,062千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度 末日後の回収予定額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>66,759</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>32,698</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>9,964</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>8,688</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>3,135</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	66,759	1年超2年以内	32,698	2年超3年以内	9,964	3年超4年以内	8,688	4年超5年以内	3,135	5年超	—	ファイナンス・リース取引 貸主側 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 57,909千円 見積残存価額部分 ー千円 受取利息相当額 △9,521千円 ————— リース投資資産 48,387千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度 末日後の回収予定額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>26,647</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>10,253</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>9,252</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>8,451</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>3,303</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	26,647	1年超2年以内	10,253	2年超3年以内	9,252	3年超4年以内	8,451	4年超5年以内	3,303	5年超	—
	リース投資資産 (千円)																												
1年以内	66,759																												
1年超2年以内	32,698																												
2年超3年以内	9,964																												
3年超4年以内	8,688																												
4年超5年以内	3,135																												
5年超	—																												
	リース投資資産 (千円)																												
1年以内	26,647																												
1年超2年以内	10,253																												
2年超3年以内	9,252																												
3年超4年以内	8,451																												
4年超5年以内	3,303																												
5年超	—																												
(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、会計基準適用初年度の前事業年度末に おける固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控 除後) をリース投資資産の期首の価額として計上して おり、会計基準適用後の残存期間においては、利息相 当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分してお ります。	(3) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	149,500	149,500	—
合計	149,500	149,500	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
子会社株式	1,100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について162,500千円（関連会社株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	754,991	793,991	39,000
合計	754,991	793,991	39,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
子会社株式	1,100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,512,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">915,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">継承会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,122,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,229,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,989,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,512,694千円	投資有価証券評価損	4,930千円	関係会社株式評価損	915,700千円	継承会社株式	122,236千円	減損損失	1,122,065千円	その他	82,441千円	繰越欠損金	1,229,104千円	繰延税金資産小計	4,989,173千円	評価性引当額	△4,989,173千円	繰延税金資産合計	一千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,584,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">752,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">継承会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,200,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">136,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">98,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,231,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,127,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,127,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,584,850千円	関係会社株式評価損	752,678千円	継承会社株式	122,236千円	減損損失	1,200,803千円	販売用不動産評価損	136,977千円	その他	98,329千円	繰越欠損金	1,231,835千円	繰延税金資産小計	5,127,711千円	評価性引当額	△5,127,711千円	繰延税金資産合計	一千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,512,694千円																																								
投資有価証券評価損	4,930千円																																								
関係会社株式評価損	915,700千円																																								
継承会社株式	122,236千円																																								
減損損失	1,122,065千円																																								
その他	82,441千円																																								
繰越欠損金	1,229,104千円																																								
繰延税金資産小計	4,989,173千円																																								
評価性引当額	△4,989,173千円																																								
繰延税金資産合計	一千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,584,850千円																																								
関係会社株式評価損	752,678千円																																								
継承会社株式	122,236千円																																								
減損損失	1,200,803千円																																								
販売用不動産評価損	136,977千円																																								
その他	98,329千円																																								
繰越欠損金	1,231,835千円																																								
繰延税金資産小計	5,127,711千円																																								
評価性引当額	△5,127,711千円																																								
繰延税金資産合計	一千円																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	210円66銭	193円97銭
1株当たり当期純損失	16円52銭	16円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,519,357	7,844,662
普通株式に係る純資産額(千円)	8,519,357	7,844,662
差異の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	42,442,851	42,442,851
普通株式の自己株式数(株)	2,000,695	2,000,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,442,156	40,442,156

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純損失(千円)	668,032	673,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	668,032	673,541
期中平均株式数(株)	40,442,166	40,442,156

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(その他注記事項)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、平成22年7月16日付で、東京地方裁判所において下記の通り訴訟の提起を受けております。

①訴訟を提起したもの

名称 相生市

所在地 兵庫県相生市旭一丁目1番3号

②訴訟の内容

当社の連結子会社である㈱姫路相生カントリークラブが運営するゴルフ場の固定資産税について、施設の所有者が滞納している税額等の支払を当社に求めるものであります。

③請求額

135,500千円及び利息

④訴訟に対する会社の意見

当社は、原告からの請求に対し、事実関係を確認中の段階であり、対応を顧問弁護士と協議しております。弁護士との協議の上適切に対応しております。

なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。